

平成 2 2 年度
新地方公会計制度に基づく
財務諸表

平成 2 3 年 1 2 月

宮城県美里町

・財務諸表とは

地方自治体の会計は、地方自治法に基づき、単式簿記の手法により一年間の現金の収入と支出を明らかにしています。しかし、この方法では、現在の資産や負債（借金）の状況を明らかにすることができません。民間企業では、複式簿記により、一年間の損益を示す損益計算書と、今までに取得した資産、負債等の内容を示す貸借対照表を作成し、経営状況と財産内容を明らかにしています。

このため、総務省が平成 18 年 5 月に「新地方公会計制度研究会報告書」を公表、平成 18 年 8 月には「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示し、人口 3 万人未満の市及び町村は平成 23 年度までに財務諸表を整備することとされました。

（１）総務省方式改訂モデルによる作成

総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」では、二つの公会計モデル（「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」）を提示しています。本町では、地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）のデータを活用できること及び作成過程の難易度を考慮して、「総務省方式改訂モデル」を採用しています。

（２）財務諸表の内容

財務諸表は、次の 4 表から成ります。

貸借対照表

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した財務書類であり、表内の資産合計額（表左側）と負債・純資産合計額（表右側）が一致し、左右がバランスしていることから、バランスシートとも呼ばれています。

行政コスト計算書（民間企業の「損益計算書」に相当します。）

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日まで）の行政活動のうち、福祉関係の扶助費やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの対価として得られた使用料、手数料等の財源を対比させた財務書類です。

純資産変動計算書

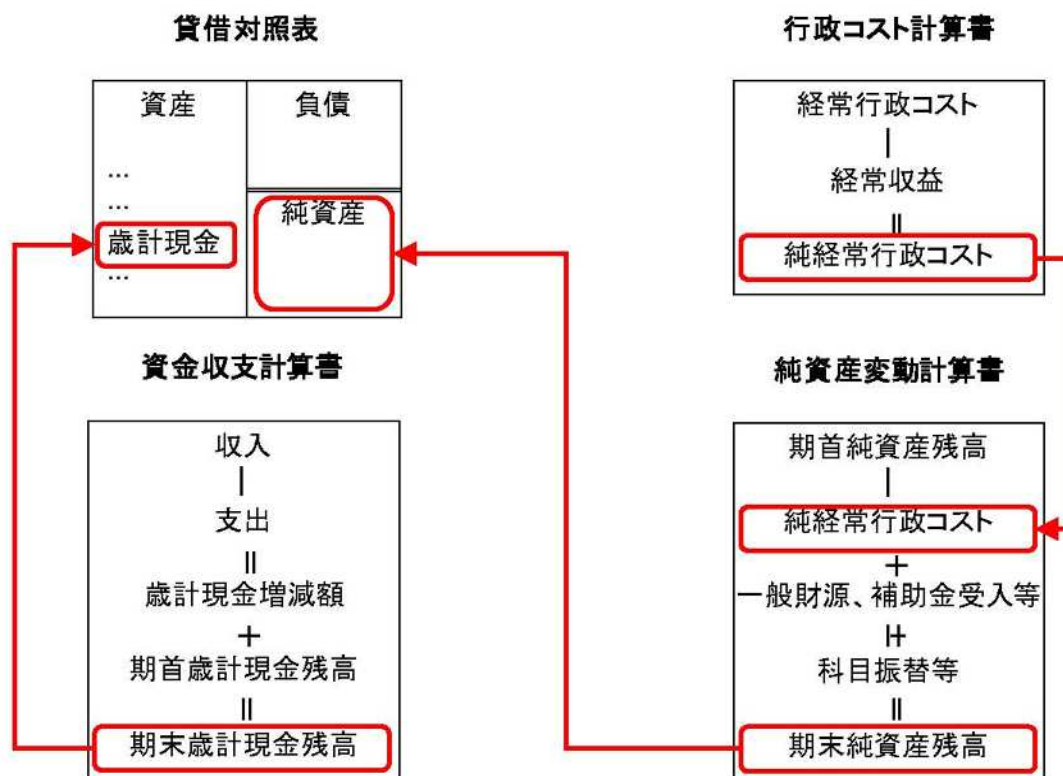
貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している財務書類です。

資金収支計算書（民間企業の「キャッシュフロー計算書」に相当します。）

歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる 3 つの区分（「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」）に分けて表示した財務書類です。

(3) 財務諸表の関係

財務書類の 4 表の関係は、下の図のとおりです。



上図において矢印で結ばれているところは金額が一致することを意味しています。

普通会計の財務諸表

対象会計

普通会計（一般会計及び土地開発事業特別会計）

基準日

平成 23 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

資産の評価方法

資産評価の基準は、再調達価格を基準としていますが、一時に全ての固定資産について公正価値評価を行う事務量を考慮して、固定資産台帳の段階的な整備を行うことが認められており、平成 22 年度は、公共資産のうち、売却可能資産のみ時価評価し、有形固定資産については、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価としております。

なお、国や県、民間など他団体に対して支出した負担金・補助金等によって形成された有形固定資産は他団体の所有となるため、貸借対照表から除いています。

また、有形固定資産は、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。なお、土地については減価償却資産ではないことから減価償却をしていません。

【耐用年数表】

決算統計上の区分	耐用年数	決算統計上の区分	耐用年数
総務費		土木費	
庁舎等	50	道路	48
その他	25	橋りょう	60
民生費		河川	49
保育所	30	砂防	50
その他	25	海岸保全	30
衛生費	25	港湾	49
労働費	25	都市計画	
農林水産業費		街路	48
造林	25	都市下水路	20
林道	48	区画整理	40
治山	30	公園	40
砂防	50	その他	25
漁港	50	住宅	40
農業農村整備	20	空港	25
海岸保全	30	その他	25
その他	25	消防費	
商工費	25	庁舎	50
		その他	10
		教育費	50
		その他	25

固定資産台帳の段階的な整備

総務省方式改訂モデルでは、固定資産台帳の段階的な整備が認められ、まずは売却可能資産に関する台帳を整備し、売却可能額による評価を行い、その後再調達価格による評価対象資産を広げていくこととなります。

初年度以降、段階的に整備を進め、精度を高めていきます。

- 1 . 普通会計の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 357 億円で、資産全体の 88.1%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約 145 億円で、有形固定資産に占める割合が 40.9%です。次いで、教育が約 133 億円で、有形固定資産に占める割合が 37.3%です。

このことから、道路、公園、住宅などの生活インフラ環境整備や学校、公民館などの教育環境整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 160 億円で、そのうち地方債は約 131 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 145 億円で、負債全体の 82.6%を占めています。

なお、地方債総額約 145 億円のうち、60.6%にあたる約 88 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 純資産の部について

その他一般財源等は、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額であり、将来自由に財源として使える純資産を表しております。本町においては約 84 億円のマイナスとなっており、将来の財源が拘束されていることを表しています。

これは、臨時財政対策債などのいわゆる赤字地方債（資産形成を伴わない地方債）を発行し、その償還が将来の税収等の一般財源であることや、職員の「退職手当引当金」が計上されているものの、その財源が十分に確保されていないことなどに起因します。

(4) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
64.5%	=	23,018,873千円	÷	35,696,078千円

このことから、公共資産の 64.5%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

(5) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却 累計額	÷	(有形固定 資産合計	-	土地	+	減価償却 累計額	)
47.5%	=	24,644,936千円	÷	(35,501,322千円	-	8,287,490千円	+	24,644,936千円	)

このことにより、施設等の老朽化度が 47.5%であると分かります。

(平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

(平成23年 3月31日現在)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方債	13,083,913	
生活インフラ・国土保全	14,508,996		(2) 長期未払金		
教育	13,251,078		物件の購入等	17,787	
福祉	1,257,032		債務保証又は損失補償	0	
環境衛生	178,307		その他	185,071	
産業振興	3,470,286		長期未払金計	202,858	
消防	306,430		(3) 退職手当引当金	2,694,006	
総務	2,529,193		(4) 損失補償等引当金	1,970	
有形固定資産合計		35,501,322	(5) その他	0	
(2) 無形固定資産		0	固定負債合計		15,982,747
(3) 売却可能資産		194,756			
公共資産合計		<u>35,696,078</u>	2 流動負債		
2 投資等			(1) 翌年度償還予定地方債	1,374,174	
(1) 投資及び出資金			(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	
投資及び出資金	1,475,773		(3) 未払金	52,639	
投資損失引当金	0		(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
投資及び出資金計		1,475,773	(5) 賞与引当金	100,854	
(2) 貸付金		109,870	(6) その他	0	
(3) 基金等			流動負債合計		1,527,667
退職手当目的基金	0				
その他特定目的基金	1,109,817		負 債 合 計		<u>17,510,414</u>
土地開発基金	381,388				
その他定額運用基金	8,000				
退職手当組合積立金	0				
基金等計		1,499,205			
(4) 長期延滞債権		228,570	[純資産の部]		
(5) 回収不能見込額		59,024	1 公共資産等整備国庫補助金等		5,317,315
投資等合計		<u>3,254,394</u>	2 公共資産等整備一般財源等		26,096,261
3 流動資産			3 その他一般財源等		8,407,391
(1) 現金預金			4 資産評価差額		12,688
財政調整基金	745,993		純 資 産 合 計		<u>23,018,873</u>
減価基金	271,479				
歳計現金	485,198				
現金預金計		1,502,670			
(2) 未収金					
地方税	87,354				
その他	15,322				
回収不能見込額	26,531				
未収金計		76,145			
流動資産合計		<u>1,578,815</u>			
資 産 合 計		<u>40,529,287</u>	負債・純資産合計		<u>40,529,287</u>

1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	生活インフラ・国土保全	1,474,312 千円
	教育	316 千円
	福祉	426,735 千円
	環境衛生	85,747 千円
	産業振興	2,661,562 千円
	消防	517 千円
	総務	59,695 千円
	計	4,708,884 千円
上の支出金に充当された財源	国県補助金等	1,200,816 千円
	地方債	2,497,906 千円
	一般財源等	1,010,162 千円
	計	4,708,884 千円
2 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	868,614 千円
3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,757,509千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。		
4 普通会計の将来負担に関する情報		

項目	金額	〔内訳〕	
		負債計上 〔(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金〕	注記 〔契約債務・偶発債務〕
普通会計の将来負担額	25,094,753 千円		
〔内訳〕 普通会計地方債残高	14,458,087 千円	14,458,087 千円	
債務負担行為支出予定額	255,498 千円	255,498 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	7,431,495 千円		7,431,495 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	254,264 千円		254,264 千円
退職手当負担見込額	2,693,439 千円	2,693,439 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,970 千円	1,970 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	17,235,090 千円		
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	2,460,207 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	2,056,267 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	12,718,616 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	7,859,663 千円		

5 有形固定資産のうち、土地は8,287,490千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は24,644,936千円です。

貸借対照表 説明

借		方		貸	方
【資産の部】				【負債の部】	
1 公共資産	… 有形固定資産と売却可能資産から構成されており、資産の大部分を占めています。	… 基準日(3月31日)の翌日から1年以上以降に支払や返済が行われる予定のものです。		1 固定負債	…
(1) 有形固定資産	… 長期間にわたり住民サービスの提供に使用されるもので、土地、建物等が該当します。	…		(1) 地方債	… 地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものを計上しています。
①生活インフラ・国土保全	… 決算統計区分の「土木費」を計上しています。	…		(2) 長期未払金	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌々年度以降に支払うものを計上しています。
②教育	… 決算統計区分の「教育費」を計上しています。	…		①物件の購入等	
③福祉	… 決算統計区分の「民生費」を計上しています。	…		②債務保証又は損失補償	
④環境衛生	… 決算統計区分の「衛生費」を計上しています。	…		③その他	… 職員全員が当該年度末時点で退職した場合に必要な退職手当額であり、将来職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。
⑤産業振興	… 決算統計区分の「農林水産業費」、「労働費」、「商工費」を計上しています。	…		(3) 退職手当引当金	
⑥消防	… 決算統計区分の「消防費」を計上しています。	…		(4) 損失補償等引当金	… 中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないものうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。
⑦総務	… 決算統計区分の「上記以外」を計上しています。	…			
(2) 売却可能資産	… 公共資産のうち、行政目的に使用されていない資産で売却予定のものを表しています。	…		2 流動負債	… 基準日(3月31日)の翌日から1年未満に支払いや返済をしなければならないものを計上しています。
2 投資等	… 公社や第三セクター等への出資金及び貸付金や基金のほか、回収期限が到来してから1年以上回収できない債権(長期延滞債権)などの資産が計上されています。	…		(1) 翌年度償還予定地方債	… 地方債のうち、翌年度の償還予定額を計上しています。
(1) 投資及び出資金		…		(2) 短期借入金	… 収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることになりますが、この前借額を計上します。
①投資及び出資金	… 公営企業や公社、第三セクター等に対する出資金、出えん金を計上しています。	…		(3) 未払金	… 債務負担行為を設定しすでに物件の引渡しやサービスの提供を受けたもの及び債務保証や損失補償の履行が決定したもののうち、翌年度に支払うものを計上しています。
②投資損失引当金	… 連結対象となる会計・団体・法人の財政状況が一定以上悪化した場合、その損失に備えて計上される科目であり、マイナス金額で表示されます。	…		(4) 翌年度支払予定退職手当	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。
(2) 貸付金	… 災害援護資金や奨学金などの貸付金のうち未調定のものを計上しています。	…		(5) 賞与引当金	… 翌年度に支給される賞与のうち当年度の勤務に対する分を計上しています。
(3) 基金等		…		負 債 合 計	
①退職手当目的基金	… 本町は退職手当組合に加入しているため、計上がありません。	…		【純資産の部】	
②その他特定目的基金	… 事務事業の実施に備えて、個別に積み立てている基金の年度末残高を計上しています。	…		1 公共資産等整備国県補助金等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国及び県からの補助金額を計上しています。
③土地開発基金	… 土地開発基金の年度末残高を計上しています。	…		2 公共資産等整備一般財源等	… 住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、上記の国県補助金と地方債を除いた額を計上しています。
④その他定額運用基金	… 定額運用する基金の年度末残高を計上しています。	…		3 その他一般財源等	… 公共資産等以外の資産から、公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額を計上しており、翌年度以降に自由に使用できる財源といつこととなります。
⑤退職手当組合積立金	… 退職手当組合に加入の場合、その団体の特分を当該科目に計上します。	…		4 資産評価差額	… 「(借方)1公共資産(2)売却可能資産」の取得価額と売却可能価額との差額や「2投資等(1)投資及び出資金」のうち市場価格のある有価証券の取得価額と時価との差額を計上しています。
(4) 長期延滞債権	… 納税期限や回収期限から1年以上経過し、まだ収入されていない債権を計上しています。	…		純 資 産 合 計	
(5) 回収不能見込額	… 「貸付金」及び「長期延滞債権」のうち回収不能と見込まれる金額を計上しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	…		負債・純資産合計	
3 流動資産	… 現金や必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収入金が計上されています。	…			
(1) 現金預金	…	…			
①財政調整基金	… 将来の収入減や不測の支出、地方債の償還に備えて積み立てる基金を計上しています。	…			
②減価基金	…	…			
③歳計現金	… 当該年度の収入から支出を差し引いた「歳計現金」	…			
(2) 未収金	…	…			
①地方税	… 当該年度の歳入として調定した未収金を「地方税」と「その他」に分類し表示しています。	…			
②その他	… 上記の未収金のうち、回収不能と見込まれるものを表示しています。過去5年間の不納欠損の実績を踏まえて算定しております。	…			
③回収不能見込額	…	…			
資 産 合 計				負債・純資産合計	

- 2 . 普通会計の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、産業振興、福祉、環境衛生の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、教育、生活インフラ・国土保全、総務の順に高くなっています。

なお、「4 その他のコスト」のうち(3)その他の行政コストが約7億円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。具体的には、大崎東部土地開発公社への用地費及び造成費の繰上償還が主なものです。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
2.3%	=	205,271千円	÷	8,851,392千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が2.3%であることが分かります。

(平均的な値は2%から8%の間になります。)

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	(経常行政コスト - 減価償却費)	÷	有形固定資産 (貸借対照表)
21.5%	=	(8,851,392千円 - 1,202,864千円)	÷	35,501,322千円

このことから、公共資産の効率的活用度は21.5%であることが分かります。

(平均的な値は10%から30%の間になります。)

行政コスト計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

〔経常行政コスト〕

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費	1,679,824	18.98	574,385	244,740	75,179	110,026	26,930	514,280	70,593			0
	(2)退職手当引当金繰入等	94,158	1.06	32,797	74,837	23,468	965	1,414	30,812	2,974			0
	(3)賞与引当金繰入額	100,854	1.14	34,724	14,795	4,538	6,685	1,623	31,349	4,296			0
	小 計	1,874,836	21.18	641,906	334,372	103,185	117,676	29,967	514,817	77,863			0
2 物に かかる コスト	(1)物件費	1,101,016	12.44	387,545	129,144	105,626	105,619	10,455	289,221	7,305			0
	(2)維持補修費	96,388	1.09	17,014	4,472	0	4,343	2,826	9,149	0			
	(3)減価償却費	1,202,864	13.59	365,572	82,347	20,118	221,962	52,987	97,991	0			
	小 計	2,400,268	27.12	766,446	215,963	125,744	331,924	66,268	396,361	7,305	0		0
3 移転 支出的な コスト	(1)社会保障給付	867,651	9.80	15,067	852,584	0							
	(2)補助金等	2,603,419	29.41	30,808	71,818	337,467	1,747,578	332,652	69,414	1,188			0
	(3)他会計等への支出額	1,466,511	16.57	0	812,825	189,579	237,071	2,079	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	161,993	1.83	0	68,805	2,402	73,323	0	15,388	0			0
4 その他の コスト	小 計	5,099,574	57.61	239,526	1,806,032	529,448	2,057,972	334,731	84,802	1,188			0
	(1)支払利息	218,447	2.47								218,447		
	(2)回収不能見込計上額	2,899	0.03									2,899	
	(3)その他行政コスト	738,834	8.35	0	0	0	0	0	0	0			738,834
経 常 行 政 コ ス ト	小 計	523,286	5.91	0	0	0	0	0	0	0	218,447	2,899	738,834
	a	8,851,392		784,833	2,356,367	758,377	2,507,572	430,966	995,980	86,356	218,447	2,899	738,834
	(構 成 比 率)			8.87	16.43	8.57	28.33	4.87	11.25	0.98	2.47	0.03	8.35

〔経常収益〕

	使用料・手数料	手数料	一般財源 振替額
1	192,092	40,857	47,823
2	13,179	0	1,015
経常収益合計 (b + c)	205,271	40,857	48,838
d / a	2.32	5.21	0.00

(差引)純経常行政コスト	a - d	8,646,121	743,976	1,407,351	2,309,697	757,037	2,505,512	430,966	977,350	86,356	218,447	2,899	738,834	48,838
--------------	-------	-----------	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	-------	---------	--------

行政コスト計算書 説明

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 人に かかる コスト	(1)人件費 (2)退職手当引当金繰入等 (3)賞与引当金繰入額 小計												
2 物に かかる コスト	(1)物件費 (2)維持補修費 (3)減価償却費 小計												
3 移転 支的的な コスト	(1)社会保障給付 (2)補助金等 (3)他会計等への支出額 (4)他団体への 公共資産整備補助金等 小計												
4 その他の コスト	(1)支払利息 (2)回収不能見込計上額 (3)その他行政コスト 小計												
経常行政コスト	(構成比率)												

【性質別の行政コスト】

「人件費」、「物件費」といった、主に予算科目で分類される性質別経費と、「退職手当引当金繰入等」や「減価償却費」といった発生主義特有の勘定科目とで表されています。

【目的別の行政コスト】

「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」といった行政目的別に分類して表しています。
なお、決算統計上の区分と行政コスト計算書上の対応関係は下記のとおりです。

(行政コスト計算書の区分)
生活インフラ・国土保全
教育
福祉
環境衛生
産業振興
消防
総務
議会
その他

(決算統計(目的別)の区分)
土木教育費
民生費
衛生費
農林水産業費、労働費、商工費
消防費
総務費
議会費
諸支出金等

【経常収益】

1 使用料・手数料	b												一般財源 振替額
2 分担金・負担金・寄附金	c												
経常収益合計	d												
(b + c)	d/a												
(差引) 純経常行政コスト	a - d												

(差引) 純経常行政コスト …

行政サービスを提供するために要した経費(上記「経常行政コスト」)から、施設利用料など主に行政サービス提供の過程で得られた受益者負担(上記「経常経費」)を差引いた経費を表します。

民間企業の場合、対価を得てサービスを提供していることから、成果を金額で把握することが可能または必要であり、利益が成果測定の尺度となるものの、自治体では対価のないサービス提供が一つの目的であることから、上記の「(差引) 純経常行政コスト」は、町税や地方交付税といった一般財源等で賄わなければならないコストを表しています。

- 3 . 普通会計の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示し、科目振替は財源の異動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
103.4%	=	8,646,121千円	÷	(7,080,095千円 + 1,278,573千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 103.4%であることが分かります。

(平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

純資産変動計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	23,116,422	5,447,489	24,476,925	6,821,972	13,980
純経常行政コスト	8,646,121			8,646,121	
一般財源					
地方税	2,391,446			2,391,446	
地方交付税	4,017,068			4,017,068	
その他行政コスト充当財源	671,581			671,581	
補助金等受入	1,415,811	137,238		1,278,573	
臨時損益					
災害復旧事業費	10,720			10,720	
公共資産除売却損益	5,412			5,412	
投資損失	500			500	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	1,628			1,628	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			494,244	494,244	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			303,840	303,840	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	153,272	153,272	0
減価償却による財源増		267,412	935,452	1,202,864	
地方債償還に伴う財源振替			1,419,612	1,419,612	
資産評価替えによる変動額	1,292				1,292
無償受贈資産受入	0				0
その他	61,394	0	490,364	428,970	0
期末純資産残高	23,018,873	5,317,315	26,096,261	8,407,391	12,688

純資産変動計算書 説明

純資産合計		公共資産等整備 国庫補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高		住民サービスを提供するための財産を取得した財源のうち、国・県から補助を受けたものです。			
純経常行政コスト		公共資産等に充てられた一般財源等を指しており、公共資産等の財源のうち、国庫支出金、県支出金、地方債、債務負担行為以外のものを計上します。			
一般財源		公共資産等は通常、将来の行政サービスや地方債償還の財源として使うことは出来ず、すでに公共資産等に投下された財源は拘束されていると考えられることから、左記「公共資産等整備一般財源等」とは別に、将来自由に財源として使用できる純資産を計上しています。			
補助金等受入		新たに売却可能資産が計上された場合、もしくは資産の評価替えを行い、帳簿価額と売却可能価額または再調達価額との差額を計上しています。			
臨時損益		経常的でない特別な事由に基づく損益が発生した場合、当該内容を示す名称を付した科目をもって臨時損益に計上します。			
災害復旧事業費		当該年度の災害復旧事業費を計上します。			
公共資産除売却損益		公共資産を除却した場合は除却した公共資産の帳簿価額、売却した場合は公共資産の帳簿価額と売却額との差額を計上します。			
投資損失		出資金の減資や投資及び出資金の実質価額と取得原価の差額を計上します。			
損失補償履行確定額		中小企業等に対する債務保証又は損失補償の履行決定を計上します。			
損失補償等引当金繰入等		中小企業等に係る損失補償債務で、履行額が確定していないもののうち、今後損失補償が見込まれるものを計上しています。			
科目振替		取得時の財源投入額や処分時の財源増加額を把握し、純資産変動計算書上での財源の異動を明らかにします。			
公共資産整備への財源投入		公共資産整備に際して、補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表します。			
公共資産処分による財源増		「貸借対照表」に計上されていた公共資産を除却または売却した場合は売却した公共資産に充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
貸付金・出資金等への財源投入		貸付金・出資金等に対して補助金等以外にどの程度の一般財源が充てられたかを表しています。			
貸付金・出資金等の回収等による財源増		貸付金・出資金等の回収などがあつた場合、これらに充てられていた財源について、一般財源への振替処理を表しています。			
減価償却による財源増		有形固定資産の減価償却に伴い、有形固定資産に充てられていた財源を、その他一般財源への振替を表しています。			
地方債償還に伴う財源振替		地方債の償還によって一般財源の負担が生じている（一般財源で地方債を償還している）ため、財源の振替を表しています。			
資産評価替えによる変動額		「貸借対照表」に計上された資産を評価することにより生じた評価差額を計上します。			
無償受贈資産受入		無償で資産を受贈した場合の有形固定資産計上額を表しています。			
その他		その他の純資産の変動について、その内容を示す名称を付した科目をもって計上します。			
期末純資産残高					

- 4 . 普通会計の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額がマイナスになっています。これは、経常的収支の黒字額で不足額を補っていることを意味します。

(4) 歳入歳出決算総額について

決算書における普通会計（一般会計＋土地開発事業特別会計）の歳入歳出決算総額と資金収支計算書の歳入歳出総額が異なっております。これは、次の調整を行っているためです。

普通会計内での資金異動の控除

一般会計から土地開発事業特別会計への繰出金を歳入歳出総額から控除しています。

この調整後の金額が、決算統計の歳入歳出総額となります。

繰越金の控除

歳入における繰越金は決算書上計上されていますが、実際は当年度に収入されておらず、前年度に収入されているため、歳入総額から控除しています。

(5) 資産形成規模について

社会資本形成の結果を表す公共資産の歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができます。

歳入対資産比率	=	公共資産合計 (貸借対照表)	÷	歳入総額
306.0%	=	35,696,078千円	÷	11,665,126千円

このことから、町が保有する公共資産は歳入の約 3.1 倍に匹敵することが分かります。

(平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

この比率が高いと、社会資本整備が進んでいると考えられるものの、維持管理経費が発生する可能性が高いと推測されます。

資金収支計算書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,994,661
物件費	1,101,016
社会保障給付	867,651
補助金等	2,605,044
支払利息	218,447
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,011,990
その他支出	107,108
支 出 合 計	7,905,917
地方税	2,381,346
地方交付税	4,017,068
国県補助金等	1,277,481
使用料・手数料	154,494
分担金・負担金・寄附金	8,155
諸収入	92,397
地方債発行額	2,135,100
基金取崩額	27,271
その他収入	555,605
収 入 合 計	10,648,917
経 常 的 収 支 額	2,743,000
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	584,202
公共資産整備補助金等支出	110,877
他会計等への建設費充当財源繰出支出	2,079
支 出 合 計	697,158
国県補助金等	138,330
地方債発行額	121,200
基金取崩額	79
その他収入	13,081
収 入 合 計	272,690
公 共 資 産 整 備 収 支 額	424,468
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,199
基金積立額	398,975
定額運用基金への繰出支出	17
他会計等への公債費充当財源繰出支出	534,252
地方債償還額	1,068,690
長期未払金支払支出	779,973
その他支出	0
支 出 合 計	2,843,106
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,923
基金取崩額	11,386
地方債発行額	615,100
公共資産等売却収入	5,412
その他収入	50,698
収 入 合 計	743,519
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	2,099,587
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	218,945
期首歳計現金残高	266,253
期末歳計現金残高	485,198

1 一時借入金に関する情報

資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。

平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。

支払利息のうち、一時借入金利子は1,845千円です

2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	11,665,126
地方債発行額	2,871,400
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	11,326,181
地方債元利償還額	1,285,292
財政調整基金等積立額	241,949
基礎的財政収支	1,005,214

資金収支計算書 説明

1 経常的収支の部 …		後述する「公共資産整備収支」及び「投資・財務的収支」に含まれない支出と収入、つまり町の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上しています。
人件費 物件費 社会保障給付 補助金等 支払利息 他会計等への事務費等 充当財源繰出支出 その他支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
	…	通常の補助金と他会計への補助金を区別するため、上記の「補助金等」から別途計上しています。
	…	性質区分でいう維持補修費、災害復旧事業費に係る所要額を計上します。
支 出 合 計		
地方税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
地方交付税	…	当該科目に係る決算額を計上しています。
国県補助金等 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 諸収入 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	左記については、該当科目の当年度決算額から、「公共整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」に計上される額を除いた額を計上します。
収 入 合 計		
経 常 的 収 支 額		

2 公共資産整備収支の部 …		公共資産整備に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。なお、公共資産の整備を町で行ったものでない場合でも、最終的な使途が公共資産整備であれば、該当する他会計及び他団体補助金等の支出額についても計上します。
公共資産整備支出	…	町で行う普通建設事業費を計上しています。
公共資産整備補助金等支出	…	上記以外の普通建設事業費に係る補助金等を計上しています。
他会計等への建設費 充当財源繰出支出	…	他会計への建設事業費充当財源繰出金について計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 地方債発行額 基金取崩額 その他収入	}	普通建設事業費の財源となった国庫支出金及び県支出金、地方債、基金取崩額、その他収入(使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金、財産収入、諸収入)を計上しています。
収 入 合 計		
公 共 資 産 整 備 収 支 額		

3 投資・財務的収支の部 …		投資及び出資金、貸付金、基金、公債費等に伴う支出と、それに対応する財源(収入)を計上します。
投資及び出資金 貸付金	}	法適用の公営企業等に対する出資金・貸付金については、「他会計への事務費等充当財源繰出支出」、「他会計への建設費充当財源繰出支出」、「他会計への公債費充当財源繰出支出」のいずれかに計上されることから、これらを除いたものを計上しています。
基金積立額	…	前年度の歳入歳出差引のうち、当年度の繰越金として歳入に含めず、直接基金に積み立てる歳計剰余金処分による基金積立額がある場合は、これを含めて計上しています。
定額運用基金への繰出支出 他会計等への公債費 充当財源繰出支出 地方債償還額 長期未払金支払支出	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
支 出 合 計		
国県補助金等 貸付金回収額 基金取崩額 地方債発行額 公共資産等売却収入 その他収入	}	当該科目に係る決算額を計上しています。
収 入 合 計		
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額		

翌年度繰上充用金増減額
当年度歳計現金増減額
期首歳計現金残高
期末歳計現金残高

美里町全体の財務諸表

連結対象会計

- ・ 普通会計（一般会計及び土地開発事業特別会計）
- ・ 地方公営企業法を適用している公営企業会計
（水道事業会計、病院事業会計）
- ・ 地方公営企業法を適用していない公営企業会計
（公共下水道事業特別会計、農業集落排水特別会計）
- ・ その他公営事業会計
（国民健康保険特別会計、老人保健特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計）

基準日

平成 23 年 3 月 31 日とし、出納整理期間（平成 23 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における資金の出入りは、基準日までに完了したものとみなして処理しています。

なお、地方公営企業法を適用している水道事業会計及び病院事業会計については、出納整理期間はありません。

基礎数値

旧小牛田町及び旧南郷町を含む昭和 44 年度からの決算統計の数値を用いています。

資産の評価方法

普通会計及び公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計については、普通会計の財務諸表と同様に、昭和 44 年度からの決算統計の数値（普通建設事業費）を用いて取得原価とし、総務省が示している耐用年数に従い、残存価額をゼロとする定額法により、取得した翌年度から減価償却しています。

水道事業会計及び病院事業会計については、地方公営企業法に基づく評価方法による帳簿価格を表記しています。

- 1 . 美里町全体の貸借対照表

(1) 資産の部について

公共資産は、約 588 億円で、資産全体の 91.0%を占めています。

有形固定資産を目的別に見ると、生活インフラ・国土保全が約 206 億円で、有形固定資産に占める割合が 35.1%です。次いで、産業振興が約 135 億円で、有形固定資産に占める割合が 23.1%です。

このことから、道路、公園、住宅、公共下水道などの生活インフラ環境整備や農村環境改善センター、農業集落排水施設などの産業振興施設整備に多く投資してきたことが分かります。

(2) 負債の部について

負債のうち返済や支払いが長期にわたる固定負債は、約 283 億円で、そのうち地方債は約 248 億円となっています。なお、翌年度に償還する予定の地方債は流動負債に計上されており、これを合わせた地方債総額は約 268 億円で、負債全体の 87.6%を占めています。

なお、地方債総額約 268 億円のうち、47.5%にあたる約 127 億円は後年度に地方交付税の算定の基礎に含まれる見込みとなっております。

(3) 社会資本形成の世代間分析について

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成比率を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	=	純資産合計	÷	公共資産合計
57.9%	=	34,044,375千円	÷	58,757,604千円

このことから、公共資産の 57.9%は、過去及び現世代が既に負担したものとと言えます。

(平均的な値は 50%から 90%の間になります。)

(4) 有形固定資産の老朽度について

貸借対照表に計上された有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

資産老朽化 比率	=	減価償却 累計額	÷	(有形固定 資産合計	-	土地	+	減価償却 累計額	)
40.4%	=	33,949,686千円	÷	(58,558,267千円	-	8,444,221千円	+	33,949,686千円	)

このことにより、施設等の老朽化度が 40.4%であると分かります。

(平均的な値は 35%から 50%の間になります。)

美里町全体の貸借対照表

(平成23年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
生活インフラ・国土保全	20,561,556	普通会計地方債	13,083,913
教育	13,251,078	公営事業地方債	11,757,472
福祉	1,257,032	地方債計	24,841,385
環境衛生	7,123,606	(2) 長期未払金	202,858
産業振興	13,529,372	(3) 引当金	3,268,749
消防	306,430	(うち退職手当等引当金)	3,241,749
総務	2,529,193	(うちその他の引当金)	27,000
収益事業	0	(4) その他	0
その他	0		
有形固定資産合計	58,558,267	固定負債合計	28,312,992
(2) 無形固定資産	4,581		
(3) 売却可能資産	194,756		
公共資産合計	58,757,604		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	
	257,859		1,912,206
(2) 貸付金	109,870	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
(3) 基金等	1,506,397	(3) 未払金	175,462
(4) 長期延滞債権	535,904	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(5) その他	19,442	(5) 賞与引当金	127,438
(6) 回収不能見込額	126,998	(6) その他	18,665
投資等合計	2,302,474	流動負債合計	2,233,771
3 流動資産		[純資産の部]	
(1) 資金		純 資 産 合 計	
	3,184,739		34,044,375
(2) 未収金	365,875		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	36,501		
(5) 回収不能見込額	56,055		
流動資産合計	3,531,060		
4 繰延勘定			
	0		
資 産 合 計	64,591,138	負 債 ・ 純 資 産 合 計	64,591,138

1 債務負担行為に関する情報	物件の購入等	0 千円
	債務保証又は損失補償	0 千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
	その他	1,093,170 千円

- 2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち12,718,616千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。
- 3 有形固定資産のうち、土地は8,444,221千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は33,949,686千円です。

- 2 . 美里町全体の行政コスト計算書

(1) 行政コストの割合について

行政コストを性質別に見ると、「3 移転支出的なコスト」が最も高く、次いで「2 物にかかるコスト」が高くなっています。

これを目的別に見ると、「3 移転支出的なコスト」は、福祉、産業振興、消防の順に高く、「2 物にかかるコスト」は、環境衛生、産業振興、教育の順に高くなっています。

なお、「4 その他のコスト」のうち(3)その他の行政コストが約7億円のマイナスとなっております。これは、物件の購入等に係る未払金及び長期未払金の残高の減少額等を計上しております。具体的には、大崎東部土地開発公社への用地費及び造成費の繰上償還が主なものです。

(2) 受益者負担比率について

受益者負担である経常収益と経常費用である経常行政コストの比率を見ることにより、行政サービスに対して利用者の負担により、どの程度賄われているか見ることができます。

受益者負担比率	=	経常収益	÷	経常行政コスト
29.5%	=	4,346,482千円	÷	14,732,930千円

このことから、行政サービスに対する利用者の負担が29.5%であり、行政サービスに要するコストの約7分の2を負担していただいていることが分かります。

(3) 行政コスト対公共資産比率について

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか、資産利用の効率性を見ることができます。

行政コスト対 公共資産比率	=	(経常行政コスト - 減価償却費)	÷	有形固定資産 (貸借対照表)
21.9%	=	(14,732,930千円 - 1,888,388千円)	÷	58,558,267千円

このことから、公共資産の効率的活用度は21.9%であることが分かります。

(平均的な値は10%から30%の間になります。)

美里町全体の行政コスト計算書

(自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月31日)

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 人にかか るコスト	2,181,301	14.81	81,964	574,385	328,974	469,237	114,938	26,930	514,280	70,593			0
(1)人件費													
(2)退職手当等引当金繰入等	177,628	1.21	8,184	32,797	118,443	59,188	1,808	1,414	30,812	2,974			0
(3)賞与引当金繰入額	127,438	0.86	4,025	34,724	20,668	23,763	6,990	1,623	31,349	4,296			0
小 計	2,486,367	16.88	77,805	641,906	468,085	552,188	123,736	29,967	514,817	77,863			0
2 物にかか るコスト	1,780,467	12.08	84,067	387,545	238,330	564,952	198,592	10,455	289,221	7,305			0
(1)物件費													
(2)維持補修費	122,349	0.83	59,753	17,014	4,472	16,042	13,093	2,826	9,149	0			
(3)減価償却費	1,888,388	12.82	531,391	361,887	82,347	200,713	561,072	52,987	97,991	0			
小 計	3,791,204	25.73	675,211	766,446	325,149	781,707	772,757	66,268	396,361	7,305	0		0
3 移転 支的な コスト	4,467,647	30.32		15,067	4,452,580	0							
(1)社会保険給付													
(2)補助金等	3,741,381	25.39	83,273	30,808	1,133,433	337,679	1,752,934	332,652	69,414	1,188			0
(3)他会計等への支出額	166,359	1.13	0	0	248,169	83,889	0	2,079	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	163,433	1.11	3,515	0	68,805	2,402	73,323	0	15,388	0			0
小 計	8,538,820	57.96	86,788	45,875	5,902,987	256,192	1,826,257	334,731	84,802	1,188			0
(1)支払利息	545,774	3.70									545,774		
(2)回収不能見込計上額	18,758	0.13										18,758	
(3)その他行政コスト	610,477	4.14	0	0	73,245	55,112	0	0	0	0			738,834
小 計	83,461	0.57	0	0	73,245	55,112	0	0	0	0	545,774	18,758	738,834
経 常 行 政 コ ス ト	14,732,930		839,804	1,454,227	6,769,466	1,645,199	2,722,750	430,966	995,980	86,356	545,774	18,758	738,834
(構 成 比 率)			5.70	9.87	45.95	11.17	18.48	2.93	6.76	0.59	3.70	0.13	5.01

【経常収益】

	使用料・手数料	分担金・負担金・寄附金	保険料	事業収益	その他特定行政サービス収入	他会計補助金等	経常収益	一般財源 振替額
1	192,862		40,957	43,076	42,393	1,028	281	0
2	1,722,644		21,883	3,800	1,686,947	2,391	5,382	0
3	1,182,901				1,182,901			0
4	1,249,958		105,383	0	10,492	1,041,939	92,144	0
5	41,101		299	0	17,147	14,126	9,529	0
6	42,984		0	0	0	42,984	0	0
経常収益	4,346,482		168,422	46,876	2,939,880	1,016,500	107,336	0
b / a	29.50		20.05	3.22	43.43	61.79	3.94	0.00

(差引)純経常行政コスト	10,386,448		671,382	1,407,351	3,829,586	628,699	2,615,414	430,966	977,350	86,356	545,774	18,758	738,834	48,838
--------------	------------	--	---------	-----------	-----------	---------	-----------	---------	---------	--------	---------	--------	---------	--------

- 3 . 美里町全体の純資産変動計算書

(1) 純資産変動計算書の項目について

純資産変動計算書の左側の各項目のうち、純経常行政コストから臨時損益までが一年間の純資産の増減の変動を示しています。

(2) 行政コスト対税収等比率について

純経常行政コストに対する一般財源等の比率を見ることにより、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストに対して、どれだけが当年度の負担で賄われたかを見ることが出来ます。

行政コスト対 税収等比率	=	純経常行政コスト (絶対値で計上)	÷	(一般財源 + 補助金等受入 (その他一般財源等))
104.9%	=	10,386,448千円	÷	(7,064,033千円 + 2,834,062千円)

このことから、経常的な行政コストに対する町税等の一般財源等の比率が 104.9%であることが分かります。

(平均的な値は 90%から 110%の間になります。)

この比率が 100%を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産（基金など）が蓄積されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担（地方債など）が軽減したことを表し、100%を上回った場合は、過去から引き継いだ資産が取り崩されたか、翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したことを表します。

美里町全体の純資産変動計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	34,259,489
純経常行政コスト	10,386,448
一般財源	
地方税	2,391,446
地方交付税	4,017,068
その他行政コスト充当財源	655,519
補助金等受入	3,020,917
臨時損益	
災害復旧事業費	14,422
公共資産除売却損益	2,268
投資損失	500
収益事業純損失	
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	1,628
その他	0
出資の受入・新規設立	40,905
資産評価替えによる変動額	1,292
無償受贈資産受入	0
その他	61,053
期末純資産残高	34,044,375

- 4 . 美里町全体の資金収支計算書

(1) 経常的収支の部について

この項目には、経常的な行政活動で支出される人件費や物件費、社会保障給付などの支出に対して、経常的な行政活動で使われる収入がどのくらいあったかが示されています。

経常的収支の黒字額が小さいと財政が硬直化していることになり、行政経費の削減が必要になります。

(2) 公共資産整備収支の部について

この項目には、まちづくりや施設などを整備するためにかかった支出と、そのために国や県から交付された補助金、発行した地方債、取り崩した基金の額などが記載されています。町が直接行う公共資産整備のほか、他の団体等を通じて行った公共資産整備に対する支出も含まれます。

(3) 投資・財務的収支の部

この項目には、資金の貸付や基金の積立、地方債の返済などの支出と、それらの財源となる収入や公共資産売却による収入など、財務的な収支が記載されています。

公共資産整備収支額及び投資・財務的収支額がマイナスになっています。これは、経常的収支の黒字額で不足額を補っていることを意味します。

(4) 資産形成規模について

社会資本形成の結果を表す公共資産の歳入総額との比率を見ることにより、形成された資産は何年分の歳入に匹敵するかを見ることができます。

歳入対資産比率	=	公共資産合計 (貸借対照表)	÷	歳入総額
329.0%	=	58,757,604千円	÷	17,859,924千円

このことから、町が保有する公共資産は歳入の約 3.3 倍に匹敵することが分かります。

(平均的な値は 3.0 倍から 7.0 倍の間になります。)

この比率が高いと、社会資本整備が進んでいると考えられるものの、維持管理経費が発生する可能性が高いと推測されます。

美里町全体の資金収支計算書

〔自 平成22年 4月 1日〕
〔至 平成23年 3月31日〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	2,567,402
物件費	1,726,667
社会保障給付	4,467,647
補助金等	3,743,006
支払利息	545,774
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	248,169
その他支出	267,278
支 出 合 計	13,565,943
地方税	2,381,346
地方交付税	4,017,068
国県補助金等	2,832,970
使用料・手数料	155,264
分担金・負担金・寄附金	1,708,103
保険料	1,180,299
事業収入	1,180,093
諸収入	118,588
地方債発行額	2,135,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	233,423
他会計補助金等	0
その他収入	549,372
収 入 合 計	16,491,626
経 常 的 収 支 額	2,925,683
2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	808,293
公共資産整備補助金等支出	112,317
他会計等への建設費充当財源繰出支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	
支 出 合 計	920,610
国県補助金等	187,947
地方債発行額	312,700
長期借入金借入額	0
基金取崩額	79
他会計補助金等	0
その他収入	23,362
収 入 合 計	524,088
公 共 資 産 整 備 収 支 額	396,522
3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	0
貸付金	61,199
基金積立額	157,106
定額運用基金への繰出支出	17
他会計等への公債費充当財源繰出支出	0
地方債償還額	1,598,389
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	779,973
その他支出	0
支 出 合 計	2,596,684
国県補助金等	0
貸付金回収額	60,923
基金取崩額	11,386
地方債発行額	715,100
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	6,103
その他収入	50,698
収 入 合 計	844,210
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	1,752,474
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	776,687
期首歳計現金残高	2,408,052
期末歳計現金残高	3,184,739

．総括

現在、本町の財務状況を総合的に判断すると、社会資本形成の過去及び現世代負担比率、資産老朽化比率、受益者負担比率、行政コスト対公共資産比率、行政コスト対税収等比率及び歳入対資産比率の各比率とも平均的な値ですが、平成 21 年度と比べ、資産老朽化比率(有形固定資産の老朽度)が高くなり、また、受益者負担比率(行政サービスに対する利用者負担)が低くなっていることから、必ずしも安心できる状態ではありません。

このことから、今後、安定的な財政運営をするためには、老朽化が進んでいる施設の改修や更新を計画的に行うこと、施設の使用料や各種行政サービスに対する受益者負担について、適正な水準にしてい

くことが必要であると考えます。

参考 各指標の推移

○普通会計の財務諸表

	平成22年度	平成21年度	平均的な値
社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	64.5%	65.1%	50.0% ~ 90.0%
資産老朽化比率	47.5%	45.7%	35.0% ~ 50.0%
受益者負担比率	2.3%	2.7%	2.0% ~ 8.0%
行政コスト対公共資産比率	21.5%	19.7%	10.0% ~ 30.0%
行政コスト対税収等比率	103.4%	94.3%	90.0% ~ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	306.0%	355.5%	300.0% ~ 700.0%

○美里町全体の財務諸表

	平成22年度	平均的な値
社会資本形成の過去 及び現世代負担比率	57.9%	50.0% ~ 90.0%
資産老朽化比率	40.4%	35.0% ~ 50.0%
受益者負担比率	29.5%	
行政コスト対公共資産比率	21.9%	10.0% ~ 30.0%
行政コスト対税収等比率	104.9%	90.0% ~ 110.0%
資産形成規模 (歳入対資産比率)	329.0%	300.0% ~ 700.0%

平成 21 年度の美里町全体の財務諸表は未作成です。

【参考資料】

- ・ 美里町全体の貸借対照表内訳表
- ・ 美里町全体の行政コスト計算書内訳表
- ・ 美里町全体の純資産変動計算書内訳表
- ・ 美里町全体の資金収支計算書内訳表

美里町全体の貸借対照表内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体										合計		相殺消去等	純計				
	普通会計					公営事業会計					その他							
	公営企業会計					公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険									
	水道事業会計								病院事業会計	事業特別会計		(小計)			特別会計	老人保健特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計
【資産の部】																		
1 公共資産																		
(1)有形固定資産																		
生活インフラ・国土保全	14,508,996	0	0	6,052,560	0	6,052,560	0	0	0	0	0	0	0	0	20,561,556	20,561,556		
教育	13,251,078	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13,251,078	13,251,078		
福祉	1,257,032	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,257,032	1,257,032		
環境衛生	178,307	5,992,687	952,612	0	0	6,945,299	0	0	6,945,299	0	0	0	0	0	7,123,606	7,123,606		
産業振興	3,470,286	0	0	10,059,086	10,059,086	0	0	0	10,059,086	0	0	0	0	0	13,529,372	13,529,372		
消防	306,430	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	306,430	306,430		
総務	2,529,193	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,529,193	2,529,193		
収益事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
有形固定資産合計	35,501,322	5,992,687	952,612	6,052,560	10,059,086	23,056,945	0	0	23,056,945	0	0	0	0	0	58,558,267	58,558,267		
(2)無形固定資産	0	4,581	0	0	0	4,581	0	0	4,581	0	0	0	0	0	4,581	4,581		
(3)売却可能資産	194,756	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	194,756	194,756		
公共資産合計	35,696,078	5,997,268	952,612	6,052,560	10,059,086	23,061,526	0	0	23,061,526	0	0	0	0	0	58,757,604	58,757,604		
2 投資等																		
(1)投資及び出資金	1,475,773	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,475,773	1,475,773		
(2)貸付金	109,870	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	109,870	109,870		
(3)基金等	1,499,205	0	0	0	0	0	2,000	0	0	0	5,192	1,506,397	0	0	1,506,397	1,506,397		
(4)長期延滞債権	228,570	0	991	10,275	6,429	17,695	284,493	0	665	4,481	289,639	535,904	0	0	535,904	535,904		
(5)その他	19,442	19,442	0	0	0	19,442	0	0	0	0	19,442	0	0	0	19,442	19,442		
(6)回収不能見込額	59,024	181	19	0	0	200	65,053	0	64	2,657	67,774	126,998	0	0	126,998	126,998		
投資等合計	3,254,394	19,261	972	10,275	6,429	36,937	221,440	0	601	7,016	229,057	3,520,388	0	0	2,302,474	2,302,474		
3 流動資産																		
(1)資金	1,502,670	611,954	273,566	17,158	22,257	924,935	493,505	0	1,159	262,470	757,134	3,184,739	0	0	3,184,739	3,184,739		
(2)未収金	102,676	95,490	62,183	4,490	1,364	163,527	94,503	0	1,238	3,931	99,672	365,875	0	0	365,875	365,875		
(3)販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
(4)その他	33,137	33,137	3,364	0	0	36,501	0	0	0	0	0	36,501	0	0	36,501	36,501		
(5)回収不能見込額	26,531	4,244	1,222	0	0	5,466	21,609	0	119	2,330	24,058	56,055	0	0	56,055	56,055		
流動資産合計	1,578,815	736,337	337,891	21,648	23,621	1,119,497	566,399	0	2,278	264,071	832,748	3,531,060	0	0	3,531,060	3,531,060		
4 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
資産合計	40,529,287	6,752,866	1,291,475	6,084,483	10,089,136	24,217,960	787,839	0	2,879	271,087	1,061,805	65,809,052	1,217,914	0	64,591,138	64,591,138		

(単位:千円)

地方公共団体															
	普通会計		公営事業会計		その他							合計		相殺消去等	純計
	普通会計	公営企業会計 水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計		老人保健特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計				
							特別会計	特別会計			会計	会計			
【負債の部】															
1 固定負債															
(1) 地方公共団体															
普通会計地方債	13,083,913						0						0	13,083,913	13,083,913
公営事業地方債		3,990,875	798,232	3,898,081	3,070,284	11,757,472		0	0	0	0	0	0	11,757,472	11,757,472
地方公共団体計	13,083,913	3,990,875	798,232	3,898,081	3,070,284	11,757,472		0	0	0	0	0	0	24,841,385	24,841,385
(2) 関係団体															
一部事務組合・広域連合地方債															
地方三公社長期借入金															
第三セクター等長期借入金															
関係団体計															
(3) 長期未払金	202,858	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	202,858	202,858
(4) 引当金	2,695,976	107,811	297,770	21,580	5,085	432,246	53,756	21,079	65,692	140,527	140,527	65,692	140,527	3,268,749	3,268,749
(うち退職手当等引当金)	2,694,006	82,781	297,770	21,580	5,085	407,216	53,756	21,079	65,692	140,527	140,527	65,692	140,527	3,241,749	3,241,749
(うちその他の引当金)	1,970	25,030	0	0	0	25,030	0	0	0	0	0	0	0	27,000	27,000
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(うち他会計借入金)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	15,982,747	4,098,686	1,096,002	3,919,661	3,075,369	12,189,718	53,756	21,079	65,692	140,527	140,527	65,692	140,527	28,312,992	28,312,992
2 流動負債															
(1) 翌年度償還予定額															
地方公共団体	1,374,174	103,990	60,181	199,038	174,823	538,032	0	0	0	0	0	0	0	1,912,206	1,912,206
関係団体															
翌年度償還予定額計	1,374,174	103,990	60,181	199,038	174,823	538,032	0	0	0	0	0	0	0	1,912,206	1,912,206
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	52,639	94,500	28,323	0	0	122,823	0	0	0	0	0	0	0	175,462	175,462
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 買与引当金	100,854	2,897	16,328	1,181	305	20,711	1,884	864	3,125	5,873	127,438	18,665	18,665	127,438	127,438
(6) その他	0	16,011	2,654	0	0	18,665	0	0	0	0	0	0	0	18,665	18,665
(うち他会計借入金翌年度償還予定額)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(上記以外)	0	16,011	2,654	0	0	18,665	0	0	0	0	0	0	0	18,665	18,665
流動負債合計	1,527,667	217,398	107,486	200,219	175,128	700,231	1,884	864	3,125	5,873	127,438	18,665	18,665	2,233,771	2,233,771
負債合計	17,510,414	4,316,084	1,203,488	4,119,880	3,250,497	12,889,949	55,640	21,943	68,817	146,400	30,546,763	18,665	18,665	30,546,763	30,546,763
【純資産の部】															
純資産合計	23,018,873	2,436,782	87,987	1,964,603	6,838,639	11,328,011	732,199	19,064	202,270	915,405	35,262,289	1,217,914	1,217,914	34,044,375	34,044,375
負債及び純資産合計	40,529,287	6,752,866	1,291,475	6,084,483	10,089,136	24,217,960	787,839	2,879	271,087	1,061,805	65,809,052	1,217,914	1,217,914	64,591,138	64,591,138

美里町全体の行政コスト計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体		地方公共団体												合計		相殺消去等	純計
	普通会計	公営事業会計	その他															
			病院事業会計	水道事業会計	公営企業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	老人保健特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	(小計)					
										</								

美里町全体の純資産変動計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体												合計	相殺消去等	純計
	普通会計														
	公営事業会計			公営企業会計			その他								
	水道事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	老人保健特別会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	(小計)					
期首純資産残高	23,116,422	2,401,656	81,184	1,962,907	7,041,971	11,487,718	636,999	331	8,958	244,891	873,263	35,477,403	1,217,914	34,259,489	
純経常行政コスト	8,646,121	20,271	31,991	29,161	202,161	243,042	743,958	412	10,106	758,871	1,513,347	10,402,510	16,062	10,386,448	
一般財源															
地方税	2,391,446					0					0	2,391,446		2,391,446	
地方交付税	4,017,068					0					0	4,017,068		4,017,068	
その他行政コスト充当財源	671,581					0					0	671,581	16,062	655,519	
補助金等受入	1,415,811	16,229	0	33,388	0	49,617	839,158	81	0	716,250	1,555,489	3,020,917		3,020,917	
臨時損益															
災害復旧事業費	10,720			2,531	1,171	3,702					0	14,422		14,422	
公共資産除売却損益	5,412	1,882	1,262	0	0	3,144	0	0	0	0	0	2,268		2,268	
投資損失	500					0					0	500		500	
収益事業純損失															
損失補償履行確定額	0					0					0	0		0	
損失補償等引当金繰入	1,628					0					0	1,628		1,628	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
出資の受入・新規設立		849	40,056	0	0	40,905	0	0	0	0	0	40,905	0	40,905	
資産評価替えによる変動額	1,292	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,292		1,292	
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	
その他	61,394	341	0	0	0	341	0	0	0	0	0	61,053		61,053	
期末純資産残高	23,018,873	2,436,782	87,987	1,964,603	6,838,639	11,328,011	732,199	0	19,064	202,270	915,405	35,262,289	1,217,914	34,044,375	

美里町全体の資金収支計算書内訳表

(単位:千円)

	地方公共団体													相殺消去等	純計	
	普通会計		公営事業会計		その他											
	普通会計	公営事業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険				老人保健特別		介護保険特別			(小計)
							特別会計	特別会計	会計	療特別会計	会計					
[経常的収支の部]																
人件費	1,994,661	51,849	394,404	20,099	5,815	472,167	32,238	14,186	54,150	100,574	2,567,402				2,567,402	
物件費	1,101,016	225,975	179,551	17,966	92,973	516,465	57,373	4,607	47,201	109,186	1,726,667				1,726,667	
社会保険給付	867,651					0	1,857,823	0	1,742,173	3,599,996	4,467,647				4,467,647	
補助金等	2,605,044	212	0	70,779	5,356	76,347	835,158	226,457	0	1,061,615	3,743,006				3,743,006	
支払利息	218,447	98,682	34,631	101,755	92,259	327,327	0	0	0	0	545,774				545,774	
他会計等への事務費充当財源繰出	1,011,990	0	0	0	0	0	200	333	13,365	16,062	1,028,052	779,883			248,169	
その他支出	107,108	57,824	19,182	1,169	8,750	86,925	54,138	4,467	9,809	73,245	267,278				267,278	
支出合計	7,905,917	434,542	627,768	211,768	205,153	1,479,231	2,836,930	5,169	1,866,698	4,960,678	14,345,826	779,883			13,565,943	
地方税	2,381,346					0	0	0	0	0	2,381,346				2,381,346	
地方交付税	4,017,068					0	0	0	0	0	4,017,068				4,017,068	
国県補助金等	1,277,481	0	0	0	0	0	839,158	81	716,250	1,555,489	2,832,970				2,832,970	
使用料・手数料	154,494	0	0	0	0	0	622	0	67	770	155,264				155,264	
分担金・負担金・寄附金	8,155	0	0	14,439	3,609	18,048	1,152,962	1	528,937	1,681,900	1,708,103				1,708,103	
保険料	0	0	0	0	0	0	732,079	0	165,554	1,180,299	1,180,299				1,180,299	
事業収入	498,709	474,764	104,385	91,743	1,169,601	0	12,198	4,432	162	17,147	118,588				118,588	
諸収入	92,397	8,030	1,014	0	0	9,044	0	0	0	0	2,135,100				2,135,100	
地方債発行額	2,135,100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
短期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
基金取崩額	27,271	0	0	0	0	0	130,000	0	76,152	206,152	233,423				233,423	
他会計補助金等	555,605	48,709	181,775	162,175	179,680	572,339	190,824	4,401	80,809	288,622	1,136,995	1,136,995			0	
その他収入	10,648,917	555,449	657,553	281,298	284,561	1,778,861	3,057,843	4,838	250,876	1,903,348	5,216,905	16,062			549,372	
収入合計	2,743,000	120,907	29,785	69,530	79,408	299,630	220,913	331	1,005	256,227	3,298,857	1,153,057			16,491,626	
経常的収支額												373,174			2,925,683	
[公共資産整備収支の部]																
公共資産整備支出	584,202	66,674	64,473	92,944	0	224,091	0	0	0	0	808,293				808,293	
公共資産整備補助金等支出	110,877	0	0	1,440	0	1,440	0	0	0	0	112,317				112,317	
他会計等への建設費充当財源繰出	2,079	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,079	2,079			0	
地方独立行政法人公共資産整備																
一部事務組合・広域連合公共資産整備																
地方三公社公共資産整備																
第三セクター等公共資産整備																
支出合計	697,158	66,674	64,473	94,384	0	225,531	0	0	0	0	922,689	2,079			920,610	
国県補助金等	138,330	16,229	0	33,388	0	49,617	0	0	0	0	187,947				187,947	
地方債発行額	121,200	50,000	66,000	75,500	0	191,500	0	0	0	0	312,700				312,700	
長期借入金借入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0				0	
基金取崩額	79	0	0	0	0	0	0	0	0	0	79				79	
他会計負担金等	2,079	0	0	2,256	0	4,335	0	0	0	0	4,335	4,335			0	
その他収入	13,081	4,741	0	5,540	0	10,281	0	0	0	0	23,362				23,362	
収入合計	272,690	73,049	66,000	116,684	0	255,733	0	0	0	0	528,423	4,335			524,088	
公共資産整備収支額	424,468	6,375	1,527	22,300	0	30,202	0	0	0	0	394,266	2,256			396,522	

(単位:千円)

	地方公共団体													合計	相殺消去等	純計
	普通会計			公営事業会計				その他								
	水道事業会計	公営企業会計	病院事業会計	公共下水道事業特別会計	農業集落排水事業特別会計	(小計)	国民健康保険特別会計	老人保健保険会計	後期高齢者医療特別会計	介護保険特別会計	(小計)					
[投資・財務的収支の部]																
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	61,199	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	61,199	0	61,199	0
基金積立額	157,026	0	0	0	0	0	0	50	0	0	30	80	157,106	0	157,106	0
定額運用基金への繰出支出	17	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	0	17	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	534,252	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	534,252	534,252	0	0
地方債償還額	1,068,690	97,032	66,750	194,738	171,179	529,699	0	0	0	0	0	0	1,598,389	1,598,389	0	0
長期借入金返済額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
短期借入金減少額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純支出		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期未払金支払支出	779,973						0	0	0	0	0	0	779,973		779,973	0
その他支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支出合計	2,601,157	97,032	66,750	194,738	171,179	529,699	50	0	0	30	80	80	3,130,936	534,252	2,596,684	0
国県補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貸付金回収額	60,923	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	60,923	0	60,923	0
基金取崩額	11,386	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	11,386	0	11,386	0
地方債発行額	615,100	0	0	50,000	50,000	100,000	0	0	0	0	0	0	715,100	0	715,100	0
長期借入金借入額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産等売却収入	5,412	691	0	0	0	691	0	0	0	0	0	0	6,103	0	6,103	0
その他収入	50,698	849	40,056	60,526	57,391	158,822	0	0	0	0	0	0	209,520	158,822	50,698	0
収入合計	743,519	1,540	40,056	110,526	107,391	259,513	0	0	0	0	0	0	1,003,032	158,822	844,210	0
投資・財務的収支額	1,857,638	95,492	26,694	84,212	63,788	270,186	50	0	0	30	80	80	2,127,904	375,430	1,752,474	0
当年度短期借入金(翌年度繰上充用金額)増減額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度資金増減額	460,894	31,790	4,618	7,618	15,620	59,646	220,863	331	1,005	36,620	256,147	776,687	0	776,687	0	0
期首資金残高	1,041,776	580,164	268,948	9,540	6,637	865,289	272,642	331	2,164	225,850	500,987	2,408,052		2,408,052		0
経費負担割合変更に伴う差額																
期末資金残高	1,502,670	611,954	273,566	17,158	22,257	924,935	493,505	0	1,159	262,470	757,134	3,184,739	0	3,184,739	0	0